

令和元年度 8 月定例記者会見 次第

日時：8 月 26 日（月）13 時 30 分～

会場：糸島市役所 庁議室

【出席者】

〔伊都国記者会〕朝日新聞、糸島新聞、西日本新聞、毎日新聞、読売新聞
NHK 福岡放送局

〔糸島市〕市長、副市長、教育長
関係部課（総務部）総務課、財政課
（人権福祉部）子ども課、人権・男女共同参画推進課

- 1 市長あいさつ
- 2 9 月のイベント イベント情報
- 3 案件
 - (1) 令和元年糸島市議会 9 月定例会提出議案について
(総務課) 資料 1
 - (2) 令和元年度 9 月補正予算の概要について
(財政課) 資料 2
 - (3) 平成 30 年度決算の概要について
(財政課) 資料 3
 - (4) 「行政区の担い手づくりガイドブック」の作成について
(人権・男女共同参画推進課) 資料 4
 - (5) 「多様な性に関する職員・市民ハンドブック」の作成について
(人権・男女共同参画推進課) 資料 5
 - (6) 私立保育所等就職・転職フェアの開催について
(子ども課) 資料 6
- 4 市長短信 短信資料
- 5 懇談・その他

次回定例記者会見の開催日時（予定）

日時：9 月 25 日（水）15 時 00 分～

場所：糸島市役所 庁議室

令和元年糸島市議会 9月定例会提出議案について

9月2日から開会予定の糸島市議会9月定例会に付議する議案を、本日送付いたしました。

案件といたしましては、議案第90号「糸島市長及び糸島市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例について」から議案第117号「平成30年度糸島市下水道事業会計決算の認定について」までの28議案のほか、報告4件を提案させていただくこととしております。

提出議案 28件

条例議案〔13件〕

【新規制定条例4件】

糸島市長及び糸島市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例について

糸島市会計年度任用職員の給与及び旅費に関する条例について

糸島市単純な労務に雇用される会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例について

糸島市企業会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例について

【一部改正条例9件】

糸島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

糸島市職員定数条例等の一部を改正する条例について

糸島市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例及び糸島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

糸島市手数料条例の一部を改正する条例について

糸島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

糸島市印鑑条例の一部を改正する条例について

糸島市駐車場条例等の一部を改正する条例について

糸島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

糸島市消防団員の定員、任用、分限、懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

補正予算〔5件〕

令和元年度糸島市一般会計補正予算（第3号）

令和元年度糸島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度糸島市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度糸島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和元年度糸島市水道事業会計補正予算（第1号）

平成30年度決算認定〔10件〕

報告 4件

平成30年度糸島市継続費精算報告書について

平成30年度決算に基づく糸島市財政健全化判断比率及び資金不足比率について

議会の委任による専決処分について（市が保管する花器等の破損による損害賠償及び和解）

議会の委任による専決処分について（市が管理する公園樹木の倒壊による物置等破損事故の損害賠償及び和解）

議案の内容といたしましては、

条例議案（13件）

〔新規制定（4件）〕

【総務課】

議案第90号 糸島市長及び糸島市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例について

市長及び教育長の令和元年10月に支給する給料を減額するため、条例を制定するもの。

【総務課】

議案第91号 糸島市会計年度任用職員の給与及び旅費に関する条例について

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の給与及び旅費に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

【総務課】

議案第92号 糸島市単純な労務に雇用される会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例について

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、単純な労務に雇用される会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

【総務課】

議案第93号 糸島市企業会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例について

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、企業職の会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

〔一部改正（9件）〕

【健康づくり課】

議案第94号 糸島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【総務課】

議案第 9 5 号 糸島市職員定数条例等の一部を改正する条例について
地方公務員法及び地方自治法の一部改正等に伴い、条例を改正するもの。

【総務課】

議案第 9 6 号 糸島市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例及び糸島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
地方公務員法の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【消防本部予防課】

議案第 9 7 号 糸島市手数料条例の一部を改正する条例について
地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【福祉保護課】

議案第 9 8 号 糸島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について
災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【市民課】

議案第 9 9 号 糸島市印鑑条例の一部を改正する条例について
住民基本台帳の記録事項に旧氏が追加されたこと等に伴い、条例を改正するもの。

【市民課】

議案第 1 0 0 号 糸島市駐車場条例等の一部を改正する条例について
住居表示の実施に伴い、条例を改正するもの。

【水道課】

議案第 1 0 1 号 糸島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について
水道法の一部改正に伴い、条例を改正するもの。

【消防本部警防課】

議案第 1 0 2 号 糸島市消防団員の定員、任用、分限、懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例について
地方公務員法における成年被後見人等の欠格条項の見直しに伴い、条例を改正するもの。

令和元年度補正予算（5件）

【財政課】

議案第 1 0 3 号 令和元年度糸島市一般会計補正予算（第3号）

今回の補正：11億5,911万4千円を追加し、予算総額362億6,339万1千円とする。

【別途財政課作成資料あり】

【国保年金課】

議案第104号 令和元年度糸島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

今回の補正：4億6,573万4千円を追加し、予算総額129億8,652万1千円とする。

【介護・高齢者支援課】

議案第105号 令和元年度糸島市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

今回の補正：3億7,936万7千円を追加し、予算総額89億4,314万1千円とする。

【国保年金課】

議案第106号 令和元年度糸島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

今回の補正：1,437万8千円を追加し、予算総額14億5,156万4千円とする。

【業務課】

議案第107号 令和元年度糸島市水道事業会計補正予算（第1号）

今回の補正：主要な建設改良事業の既決予定額の補正等

平成30年度決算認定（10件）

地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付するもの。＜8件＞

【財政課】

議案第108号 平成30年度糸島市一般会計歳入歳出決算の認定について

【人権・男女共同参画推進課】

議案第109号 平成30年度糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【国保年金課】

議案第110号 平成30年度糸島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【介護・高齢者支援課】

議案第111号 平成30年度糸島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【国保年金課】

議案第112号 平成30年度糸島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

【地域振興課】

議案第113号 平成30年度糸島市渡船事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【農林水産課】

議案第114号 平成30年度糸島市二丈福吉財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

【農林水産課】

議案第115号 平成30年度糸島市二丈一貴山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付けて議会の認定に付するもの。＜2件＞

【業務課】

議案第116号 平成30年度糸島市水道事業会計決算の認定について

【業務課】

議案第 1 1 7 号 平成 3 0 年度糸島市下水道事業会計決算の認定について

報告（4 件）

【財政課】

報告第 7 号 平成 3 0 年度糸島市継続費精算報告書について

継続費に係る継続年度が終了したので、地方自治法施行令第 1 4 5 条第 2 項の規定により、議会に報告するもの。

【財政課】

報告第 8 号 平成 3 0 年度決算に基づく糸島市財政健全化判断比率及び資金不足比率について

平成 3 0 年度決算に基づく糸島市財政健全化判断比率及び資金不足比率を算定したので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、議会に報告するもの。

【収税課】

報告第 9 号 議会の委任による専決処分について（市が保管する花器等の破損による損害賠償及び和解）

市が保管する花器等の破損による損害賠償及び和解について、地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により専決処分をしたので、議会に報告するもの。

[事件の概要]

- (1) 市が差し押さえ保管していた花器を返却するため台車で運搬した際、振動により花器が落下し、花器を破損させた。
- (2) 市が差し押さえ保管していた茶道具入れを一部破損させた。
- (3) 市が差し押さえ保管していた掛軸について、巻き直しが悪い状態で保管したため、掛軸の一部に折れや剥落を生じさせた。

過失割合 市 1 0 0 % 相手方 0 % 損害賠償額 1 7 1 , 9 0 0 円

【施設管理課】

報告第 1 0 号 議会の委任による専決処分について（市が管理する公園樹木の倒壊による物置等破損事故の損害賠償及び和解）

市が管理する公園樹木の倒壊による物置等破損事故の損害賠償及び和解について、地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により専決処分をしたので、議会に報告するもの。

[事件の概要]

市が管理する笹山公園内の樹木が、老朽化により根元から倒れた。これにより、隣接する相手方所有の物置及び金網柵が破損した。

過失割合 市 1 0 0 % 相手方 0 % 損害賠償額 1 9 2 , 7 8 0 円

問合せ先

総務部 総務課 （担当：平野）

TEL 3 2 3 - 1 1 1 1（代表） 内線 1 2 1 0

3 3 2 - 2 1 0 0（直通）

令和元年度9月補正予算の概要

一般会計補正予算（第3号）

補正額 11億5,911万4千円の追加

補正後予算総額 362億6,339万1千円

今回の補正予算は、幼児教育・保育無償化に対応するための利用給付費や事務費、国・県補助金等過年度収入返還金、市債の繰上償還、当初予算編成後に生じた事務事業等にかかる予算を追加計上しています。

財源は、国県補助金等の特定財源や地方特例交付金、繰越金、基金繰入金等に対応しています。

【歳入】

()は、所管課

P 10、11 地方特例交付金 1億1,139万1千円

地方特例交付金（個人住民税減収補填特例交付金等）の交付額決定による増額分（502万6千円）及び幼児教育・保育無償化に伴って交付される子ども・子育て支援臨時交付金（1億636万5千円）を増額します。（財政課、子ども課）

P 10、11 地方交付税 1億8,232万5千円

普通交付税の交付額が決定（72億2,094万6千円）したため減額します。なお、令和元年度の合併算定替えの縮減率は90%です。（財政課）

P 12～17 国・県支出金 1億2,863万1千円

幼児教育・保育無償化に伴う保育所等運営費など国県負担金の増額、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業における国の採択額の減額、その他国県補助事業の採択による補助金を増額しています。（子ども課、生活環境課、農業振興課、農林水産課など）

P 16～19 繰越金 6億1,124万3千円

平成30年度決算剰余金10億111万9千円から令和元年度へ繰り越すべき財源1億8,987万5千円を除き（端数処理調整後）、さらに当初予算で計上済みの2億円を除いた額を計上します。（財政課）

【歳出】

2 款 総務費

P 20～23 マーケティング推進事業（その他企画費） 720万9千円

マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者に拡大するために、事業としてこれらを行う団体を設立し、マーケティング手法の実践モデルを展開します。（特別交付税）（秘書広報課）

3 款 民生費

P 22～31 国・県補助金等過年度収入返還金 1億4,763万3千円

国・県補助金等が平成30年度事業の実績により過大交付されていたため、国及び県に返還します。（子ども課、福祉支援課、福祉保護課、介護・高齢者支援課）

P 24、25 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 1億2,113万9千円

国の補助事業に健康福祉センターあごらの太陽光発電設備等設置工事を申請していたが、不採択となったため、減額します。（介護・高齢者支援課）

P 26、27 私立幼稚園等施設等利用給付費 1億5,582万4千円

幼児教育・保育無償化により施設利用料等が免除されることとなったため、新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料等を給付します。（国1/2、県1/4、市1/4）（子ども課）

P 26、27 私立幼稚園副食費補足給付事業 661万5千円

保育の無償化により、一定の条件下で、保護者の副食費負担が免除されることに伴い、新制度未移行幼稚園に対して、副食費の補足給付を実施します。（国1/3、県1/3、市1/3）（子ども課）

4 款 衛生費

P 30、31 母子保健情報連携システム改修事業（母子保健事業費） 138万6千円

母子保健情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため必要なシステム改修を行います。（国2/3、市1/3）（健康づくり課）

P 30、31 子育て世代包括支援センター（母子保健型）開設準備事業 359万9千円

妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートを行う子育て世代包括支援センター（母子保健型）を「健康福祉センターあごら」に整備します。（県1/3、市2/3）（健康づくり課）

P 32、33 上水道事業出資金 1,190万円

水道管路耐震化事業に伴う財政措置（一般会計出資債）が延長されたため、出資金を増額します。（財政課）

6 款 農林水産業費

P 32、33 活力ある高収益型園芸産地育成事業 5,253万1千円

県の採択事業費増額により補助金を増額し、先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を推進します。（県1/2又は1/3）（農業振興課）

P 34、35 荒廃森林整備事業（森林整備事業費） 2,101万5千円

県の交付金増額により、前年度災害で実施できなかった荒廃森林整備事業の一部を今年度実施します。（県10/10）（農林水産課）

P 34、35 漁港施設機能保全事業（漁港改修等事業費） 3,052万円

操業時間の確保における水揚げの増大及び漁船の安全確保のため、野北漁港の浚渫事業を実施します。（県1/2）（農林水産課）

8 款 土木費

P 36、37 道路長寿命化計画策定事業 380万円

老朽化している道路の点検・修繕・改修を実施し、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき道路長寿命化計画を策定します。（建設課）

P 38、39 土地利用基本調査事業 1,230万9千円

第2次長期総合計画及び国土利用計画、都市計画マスタープラン等の見直しに係る基礎資料を整理するため調査を実施します。（都市計画課）

P 38、39 駅関連施設管理事業 82万6千円

美咲が丘駅自由通路の安全対策として手すりを設置します。（施設管理課）

10 款 教育費

P 42、43 吹奏楽部楽器購入事業（中学校管理費） 1,000万2千円

企業からの寄付金を活用し、市内中学校吹奏楽部等の楽器（和楽器含む）を購入します。（学校教育課）

1 2 款 公債費

P 44、45 市債繰上償還 4億3,622万円

市債について、繰上償還を行います。 (財政課)

1 3 款 諸支出金

P 44、45 基金積立金 4億562万2千円

平成30年度の決算余剰分の1/2を財政調整基金に積立てます。 (財政課)

【継続費】

P 49 前原小学校校舎大規模改造事業（変更） 補正総額 変更なし

国庫支出金の決定により財源内訳を変更します。 (学校教育課)

【地方債補正】

P 6 追加 1 件 変更 5 件

特別会計補正予算

(単位 ; 千円)

会計・補正	補正額	補正後額	主な内容 (歳出)
国保 (1号)	465,734	12,986,521	・ 電算システム開発等委託 3,850千円 ・ 基金積立金 347,928千円 ・ 保険給付費等交付金過年度返還金 1,268千円 ・ 予備費 112,688千円
介護 (2号)	379,367	8,943,141	・ 介護予防普及啓発事業費 1,278千円 ・ 基金積立金 192,208千円 ・ 国庫支出金等過年度返還金 186,944千円 ・ フレイル対策等推進事業費 1,493千円
後期 (1号)	14,378	1,451,564	・ 広域連合保険料負担金 14,043千円 ・ 円滑運営事業費過年度返還金 335千円

公営企業会計補正予算

緊急連絡管整備事業 493万3千円

国庫補助額の増額に伴い本年度の管路延長の増工により事業費を増額します。

重要給水施設配水管整備事業 703万円

既設管との取り付け管路延長の増工により事業費を増額します。

問い合わせ先
総務部 財政課 中村
電話 332-2102 (直通)
内線 1220

平成30年度系島市の決算見込みの概要

1 一般会計及び特別会計の収支状況

全8会計とも黒字決算

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金会計	国保会計	介護会計	後期高齢者 医療会計	渡船会計	二丈福吉 財産区	二丈一貴山 財産区
歳入	37,402,515	16,568	13,447,060	8,930,742	1,365,840	89,295	799	9,296
歳出	36,401,396	14,018	12,751,203	8,546,326	1,330,818	89,295	220	8,144
差引	1,001,119	2,550	695,857	384,416	35,022	0	579	1,152
翌年度へ繰り 越すべき財源	189,875							
実質収支額	811,244	2,550	695,857	384,416	35,022	0	579	1,152

2 主な会計の概要

□ 一般会計 **歳入** 374.0億円(+10.7億円) **歳出** 364.0億円(+15.6億円)

- 昨年度に比べ、歳入は2.9%、歳出は4.5%の増。
- 実質収支は、前年度より6.1億円減少したが8.1億円の黒字。

□ 国民健康保険事業特別会計

歳入 134.5億円(21.1億円) **歳出** 127.5億円(20.0億円)

- 国保財政運営が平成30年4月から県単位となり、前年度に比べ歳入歳出とも20億円以上の減となり財政規模が縮小。
- 実質収支は前年度より1億円減少し、7.0億円の黒字。
- 保険給付費は85.8億円で、前年度に比べ1.6%増。

□ 介護保険事業特別会計

歳入 89.3億円(+4.5億円) **歳出** 85.5億円(+4.9億円)

- 歳出は前年度に比べ6.1%の増。実質収支は、前年度より0.4億円減少し、3.8億円の黒字。
- 保険給付費は73.6億円で、前年度に比べ2.9%増。

□ 後期高齢者医療特別会計

歳入 13.7億円(+0.8億円) **歳出** 13.3億円(+0.8億円)

- 歳出は、前年度に比べ6.0%の増。実質収支は、0.4億円の黒字。
- 県後期高齢者医療広域連合への納付金は12.9億円で、前年度に比べ6.1%の増。

3 普通会計決算の概要 (普通会計 = 一般会計 + 住宅特会)

(1) 決算総額 歳入・歳出とも増

歳入総額 374 億 1,908 万円 (+ 10 億 5,551 万円、2.9%の増)

歳出総額 364 億 1,542 万円 (+ 15 億 5,158 万円、4.5%の増)

増減の主な要因

【歳入】繰入金 (+5 億 9,657 万円) その他 (+5 億 206 万円) 県支出金 (+1 億 8,197 万円) 地方税 (+1 億 4,458 万円) 寄附金 (+1 億 1,760 万円) 繰越金 (2 億 9,646 万円) 地方交付税 (2 億 588 万円) 市債 (1,879 万円)

【歳出】総務費 (+5 億 5,076 万円) 土木費 (+4 億 8,845 万円) 衛生費 (+4 億 5,682 万円) 災害復旧費 (2 億 7,199 万円) 教育費 (4 億 2,959 万円) 民生費 (1 億 5,668 万円) 農林水産業費 (3,528 万円)

(2) 歳入 地方税は 1.5%増、徴収率は 99.6%を維持

歳入は、前年度比 10 億 5,551 万円、2.9%の増となり、人口増と緩やかな景気回復等により地方税や地方特例交付金が増加、市有地売払いによる財産収入や寄附金等が増加しました。

(1) 地方税

地方税は、95 億 7,218 万円で前年度比 1 億 4,458 万円、1.5%の増で、主な増収要因は、個人市民税 (所得割) や軽自動車税などの増です。

現年度分の徴収率は、99.6%と前年度に引き続き高い徴収率を維持しています。

(2) 地方交付税

合併算定替えの特例が段階的に縮減されており、平成 30 年度の縮減率は 70%で、交付額は 79 億 2,909 万円で前年度比 2 億 588 万円、2.5%の減となっています。

(3) 各種交付金

株式等譲渡所得割交付金 (34.6%) 配当割交付金 (24.5%) 利子割交付金 (12.1%) 等が減額となったが、地方消費税交付金 (+0.6%) 自動車取得税交付金 (+4.7%) 等は増額となっています。また、市内における住宅等の建築増により地方特例交付金 (+21.7%) が増額となっています。

(4) 地方債

地方債の発行額は 26 億 8,953 万円で、前年度より 1,879 万円、0.7%の減となっています。その内、臨時財政対策債は 11 億 223 万円で、前年度より 1,381 万円、1.3%増加しました。臨時財政対策債を除く地方債発行額は 15 億 8,730 万円で前年度比 2.0%の減となっています。

(5) その他

財産収入 4 億 4,792 万円 (+158.7%) のうち、市有地の売払い収入が 4 億 2,367 万円、寄附金 5 億 79 万円 (+30.7%) のうち、ふるさと応援寄附金は 4 億 9,306 万円となっています。

< 歳入の状況 >

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率
地方税	9,427,604	25.9	9,572,182	25.6	1.5
地方譲与税	341,460	0.9	345,469	0.9	1.2
利子割交付金	17,710	0.1	15,561	0.1	12.1
配当割交付金	45,820	0.1	34,572	0.1	24.5
株式等譲渡所得割交付金	48,474	0.1	31,682	0.1	34.6
地方消費税交付金	1,523,632	4.2	1,532,145	4.1	0.6
ゴルフ場利用税交付金	85,496	0.2	83,248	0.2	2.6
自動車取得税交付金	125,278	0.4	131,213	0.3	4.7
地方特例交付金	64,008	0.2	77,871	0.2	21.7
地方交付税	8,134,961	22.4	7,929,085	21.2	2.5
交通安全対策特別交付金	18,071	0.1	16,362	0.1	9.5
分担金及び負担金	550,880	1.5	566,368	1.5	2.8
使用料	193,685	0.5	198,269	0.5	2.4
手数料	291,630	0.8	310,222	0.8	6.4
国庫支出金	6,298,462	17.3	6,295,489	16.8	
県支出金	3,030,605	8.3	3,212,576	8.6	6.0
財産収入	173,144	0.5	447,921	1.2	158.7
寄附金	383,190	1.1	500,788	1.3	30.7
繰入金	656,914	1.8	1,253,482	3.3	90.8
繰越金	1,796,196	4.9	1,499,737	4.0	16.5
諸収入	448,029	1.2	675,310	1.8	50.7
地方債	2,708,321	7.5	2,689,531	7.2	0.7
うち臨時財政対策債	1,088,421	3.0	1,102,231	3.0	1.3
合計	36,363,570	100.0	37,419,083	100.0	2.9
自主財源	13,921,272	38.3	15,024,279	40.2	7.9
依存財源	22,442,298	61.7	22,394,804	59.8	0.2

□ 自主財源比率の状況

(単位：%)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
糸 島 市	34.8	34.2	41.8	38.3	40.2
県内27(26)市) 平均	38.7	36.2	39.0	39.2	-

* 県内26(27)市；政令市を除く H29から27市

(3) 歳出 目的別では総務費が12.5%増、性質別では普通建設扶助費が20.4%増

歳出総額は、364億1,542万円で前年度比15億5,158万円、4.5%の増となっています。

目的別では、総務費が5億5,076万円(12.5%) 財政調整基金積立金、ふるさと応援基金積立金、庁舎本館耐震改修事業等、土木費が4億8,845万円(15.6%) 新駅駅舎等整備事業、新駅北口停車場線整備事業、浦志自由通路線整備事業等、衛生費が4億5,682万円(16.9%) し尿処理センター基幹的設備改良事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等、災害復旧費が2億7,199万円(1640.7%) 平成30年7月豪雨災害復旧事業等の増で、一方、教育費が4億2,963万円(11.4%) 普通教室空調設備整備事業、波多江小学校給食室改築事業等、民生費が1億5,668万円(1.0%) 経済対策臨時福祉給付金給付事業、国民健康保険事業等の減となっています。

性質別では、

(1) 義務的経費；177億7,315万円で前年度比1億1,752万円、0.7%の増

公債費が1億2,766万円(4.5%)増で29億5,026万円、扶助費は97億3,002万円ではほぼ横ばいとなりました。

(2) 投資的経費；53億2,134万円で前年度比11億2,470万円、26.8%の増

普通建設事業費は、筑前深江駅周辺整備事業が終了しましたが、新駅駅舎等整備事業や特別支援学校建設用地取得等事業等により8億5,271万円(20.4%)増で50億3,278万円となりました。

(3) その他の経費；133億2,093万円で前年度比3億936万円、2.4%の増

財政調整基金積立金等により積立金が4億1,035万円(28.8%増)の18億3,602万円となりました。

< 歳出の状況；目的別 >

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率
議会費	260,250	0.7	246,895	0.7	5.1
総務費	4,412,255	12.7	4,963,014	13.6	12.5
民生費	14,997,561	43.0	14,840,878	40.7	1.0
衛生費	2,698,948	7.7	3,155,766	8.7	16.9
労働費	23,776	0.1	23,682	0.1	0.4
農林水産業費	1,283,802	3.7	1,248,519	3.4	2.7
商工費	242,122	0.7	265,159	0.7	9.5
土木費	3,137,851	9.0	3,626,302	10.0	15.6
消防費	1,183,325	3.4	1,418,875	3.9	19.9
教育費	3,783,651	10.9	3,354,026	9.2	11.4
災害復旧費	16,577	0.0	288,563	0.8	1640.7
公債費	2,822,600	8.1	2,950,263	8.1	4.5
諸支出金	1,115	0.0	33,473	0.1	2902.1
合計	34,863,833	100.0	36,415,415	100.0	4.5

< 歳出の状況 ; 性質別 >

(単位 : 千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率
1. 人件費	5,116,254	14.7	5,092,859	14.0	0.5
うち職員給	3,111,790	8.9	3,106,742	8.5	0.2
2. 扶助費	9,716,772	27.9	9,730,024	26.7	0.1
3. 公債費	2,822,600	8.1	2,950,263	8.1	4.5
内 元利償還金	2,822,600	8.1	2,950,263	8.1	4.5
訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	-
1～3 義務的経費小計	17,655,626	50.7	17,773,146	48.8	0.7
4. 物件費	4,631,677	13.3	4,767,224	13.1	2.9
5. 維持補修費	178,343	0.5	192,892	0.5	8.2
6. 補助費等	2,571,013	7.4	2,534,079	7.0	1.4
うち一部事務組合負担金	6,069	0.0	6,918	0.0	14.0
7. 積立金	1,425,667	4.1	1,836,016	5.1	28.8
8. 投資及び出資金・貸付金	126,063	0.3	121,939	0.3	3.3
9. 繰出金	4,078,800	11.7	3,868,775	10.6	5.1
10. 前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	-
4～10 小計	13,011,563	37.3	13,320,925	36.6	2.4
11. 投資的経費	4,196,644	12.0	5,321,344	14.6	26.8
内訳					
うち人件費	95,096	0.3	101,531	0.3	6.8
普通建設事業費	4,180,067	12.0	5,032,781	13.8	20.4
うち単独事業費	1,543,470	4.4	2,394,951	6.6	55.2
災害復旧事業費	16,577	0.0	288,563	0.8	1640.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計	34,863,833	100.0	36,415,415	100.0	4.5
うち人件費	5,211,350	15.0	5,194,390	14.4	0.3

□ 義務的経費の状況

(単位 : %)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
糸 島 市	53.2	50.8	46.4	50.7	48.8
県内市町村平均	47.3	46.5	48.0	47.8	-

* 県内市町村は政令市を除く

(4) 積立金現在高 **財政調整基金が5億6千万円増額**

(1) 普通会計の基金現在高総額(定額運用基金を含む)は、104億6,313万円で前年度から5億8,273万円増加しました。

(2) 財政調整基金は、前年度比5億6,070万円増の58億6,908万円となりました。

□ 積立金現在高の状況(定額運用基金除く)

(単位:億円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
糸島市(普通会計)	76.6	85.6	90.9	98.6	104.4
うち財政調整基金	73.2	80.8	50.1	53.1	58.7
県内26市(27市)平均	102.1	105.2	106.8	108.3	-
うち財政調整基金	43.7	44.7	43.9	42.6	-

(5) 地方債現在高 **普通会計の地方債残高は微減、全会計の残高は減少**

(1) 普通会計の地方債現在高は297億4,352万円で、前年度末に比べ5,788万円減少しました。その内、臨時財政対策債現在高は151億9,344万円で、普通会計地方債現在高の51.1%を占めています。

(2) 全会計の残高は492億3,456万円で前年度より7億1,439万円減少しています。

□ 地方債現在高の状況

(単位:億円)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
糸島市	全会計	511.3	509.7	504.6	499.5	492.3
	普通会計	293.6	295.2	296.8	298.0	297.4
県内26(27)市 平均 普通会計		274.3	278.3	287.4	289.7	-

* 全会計；一般会計＋特別会計＋企業会計

* 県内26(27)市；政令市を除く H29から27市

4 主な財政指標

経常収支比率が3年連続で上昇

財政構造の硬直度を示す経常収支比率は、普通交付税の減額、公債費や物件費等の増額等により89.3%と3年連続で上昇し、財政の硬直化が進んでいます。

収入に対する債務返済の割合を示す実質公債費比率は、3年平均値では前年度同様の5.5%となっていますが、単年度では0.6ポイント悪化しています。

また、収入に対する将来にわたって負担すべき債務等の割合を示す将来負担比率は、普通交付税等が6,500万円減少したものの一般会計と国民健康保険特別会計の財政調整基金残高が合わせて9億6,000万円増加したため、10.0%となり前年度より3.7ポイント改善し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める基準内の数値となっています。

□ 経常収支比率（普通会計） **1.7ポイント硬直化**

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
糸島市 (%)	85.8	84.4	86.0	87.6	89.3
県内26(27)市平均	91.7	90.3	92.7	93.1	-

* 県内26(27)市；政令市を除く H29から27市

□ 実質公債費比率（一般+特会+企業会+水道企業団） **H29年度と同様**

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
糸島市 (%)	12.1	9.1	6.2	5.5	5.5
県内26(27)市平均	7.8	7.1	6.6	6.3	-

* 早期健全化基準（イエローライン）25.0%、財政再生基準（レッドライン）35.0%

□ 将来負担比率（一般+特会+企業会+水道企+土地開発公） **3.7ポイント改善（8年連続改善）**

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
糸島市 (%)	42.8	30.2	17.3	13.7	10.0
県内26(27)市平均	28.0	23.2	21.4	19.1	-

* 早期健全化基準（イエローライン）350.0%

5 H30年度に実施した主な事業

(1) ソフト事業

○地域型給付事業（小規模保育事業所分）○保育支援事業 ○ファミリー・サポート事業 ○女性が輝くミライ事業 ○シニアクラブ元気化事業 ○担い手農家支援事業 ○森林再生プロジェクト事業 ○地域おこし協力隊（観光）事業 ○校区避難所運営訓練事業 ○学校給食運営・施設整備検討事業 ○ICT教育充実事業 ○体育施設インターネット受付システム導入事業 等

(2) ハード事業

○新駅駅舎等整備事業 ○浦志自由通路線整備事業 ○特別支援学校建設用地取得事業 ○し尿処理センター基幹の設備改良事業 ○エネルギー構造高度化・転換理解事業 ○放課後児童クラブ整備事業（東風小学校、前原南小学校）○加布里小学校校舎大規模改造事業 等

～男女共同参画～行政区の担い手づくりガイドブックの作成について

1 目的

女性の行政区長が2.5パーセントと極端に少ない現状の中、自治会活動における男女共同参画の重要性について、市民の理解を深めるため、ガイドブックを活用して、校区単位の研修会の開催、行政区への働きかけを積極的に行います。

行政区の女性登用率

区長 2.5% (163人中4人) 副区長 10.1% (133人中15人)
会計 13.5% (134人中21人) 監査 8.5% (269人中25人)

2 取り組みの概要

(1) 校区単位の研修会開催 (5校区ずつ3年度)

研修方式は校区と協議。(講義、ワールドカフェ、意見交換、寸劇など)

令和元年度：加布里、波多江、長糸、深江、可也(予定)

(2) ガイドブックの配布、活用

5千部作成

163行政区に20部ずつ配布

(3) 行政区での話し合いを促進

<テーマ例>

地域の多様な課題を解決するために、男女共同参画による多様な視点が必要。

多様な課題：介護、子育て、医療、防災計画、災害対策、移手段、経済など

多様な視点：男性ばかりではなく、地域の実情に詳しい女性の視点も必要

女性役員が少ない理由

以前からの慣習 65% (H30年度アンケート)

女性は家事や仕事で忙しい 39% (＼)

女性も役員になれる方法

男性中心の社会通念や慣習を改める 活動時間帯の工夫

家族の協力(家事や育児、介護の分担)

3 目標

(1) 市民が「男性も女性も役員になる認識」を深める 規約の改正、覚え書

(2) 自治会が「女性が役員を引き受けやすくなる取組み」を実施する。

意識的に女性に依頼

女性が参加しやすい役割分担・協力体制

柔軟な活動内容

【問い合わせ先】

人権福祉部 人権・男女共同参画推進課
男女共同参画推進係 担当：友池、井上
TEL：092-332-2075(直通)
(内線1670)

多様な性に関する職員・市民ハンドブックの作成について

【目的】

市では、市民や職員が、多様な性に理解を示し、性的少数者(マイノリティ)が持つ生きづらさや偏見を解消し、安心して生活できるまちを目指します。

【概要】

本市では、今年度より性的少数者に関する人権啓発を行っており、市民と職員へ多様な性の理解と啓発を進めるため、本ハンドブックを作成しました。

県内において、現時点の調査では、職員向けに特化したガイドブックは、他に見当たりません。

【発行部数】

市民用 1,000部、職員用 500部

【主な内容について】

- ・SO-GI・・・性的指向(自分が好きになる性別の概念 SO)と性自認(自分がどの性別かの概念 GI)について
- ・性的少数者の現状
- ・性的少数者への対応(職員の窓口での対応等)に留意すべきこと
- ・性的少数者にとって差別的な言動等
- ・相談窓口の紹介

【今年度の取り組みの経過】

- ・5月15日号広報いとしまにて多様な性に関する特集を掲載
- ・5月下旬 ハンドブックのダイジェスト版を関係団体や市民へ先行配布
- ・6月1日 性的少数者に関する市民講演会(講師は、当事者で弁護士の南和行さん)
- ・6月～ 校区や行政区、企業の人権・同和問題研修にてダイジェスト版を用い啓発
- ・8月22、23日 職員研修(講師は、ハンドブック監修の眞野 豊氏)
- ・8月25日 眞野 豊氏講演会「性の多様性と人権」(志摩男女共同参画ネットワーク主催)

【ハンドブックの活用】

- ・来年度以降の職員研修
- ・引き続き、今後の校区、行政区、企業等での人権に関する研修での啓発

【問い合わせ先】

人権福祉部 人権・男女共同参画推進課

人権・同和教育係 担当：友池、田中

TEL：092-332-2075(直通) 内線1670・1674

メ-ル：jinkendanjo@city.itoshima.lg.jp

私立保育所等就職・転職フェアを開催

概要

糸島市内の私立保育所等が一堂に会した就職・転職フェアを開催します。

糸島市と糸島市保育協会による官民連携の保育人材確保事業です。

糸島市では、平成31年4月に待機児童が78名発生し、待機児童対策に力を入れて取り組んでいるところです。また、市内の私立保育所等の一部では、全国的な保育士不足の状況を踏まえ、今後の保育士等の確保を危惧されているところです。

そこで、今回、糸島市と糸島市保育協会が官民連携で、保育士を目指す学生や転職を考えている現役保育士、さらには潜在保育士等を対象にした「就職・転職フェア」を開催することとなりました。

【開催日時】令和元年10月6日(日)13:00~17:00

【開催場所】エルガーラ福岡 (福岡市中央区天神1丁目4番地2号)

事業費 約536万円(糸島市と糸島市保育協会で負担する。)

運営 株式会社ネクストビート^{注1}へ業務委託する。

就職・転職フェアとは

就職活動中やこれから実習先を探す保育学生、転職を考えている現役保育士、仕事をお休み中の保育士などを対象にした、就職・転職に関する合同説明会です。

糸島市内の私立保育所等(全20園)が一堂に会して、園毎にブースを設置し、各園の保育の特色等をPRします。来場者の方は、気になる保育園のブースで、園の保育方針や保育の特色、採用情報などを園の保育士や採用担当者から直接聞くことができます。資料コーナーも設置し、各園のパンフレット等もご自由にお持ち帰りいただけます。

まずは、「糸島市内の保育園を知ってもらう」ことを目標としています。

フェアの後は「いとしまるっと保育ツアー」を実施

糸島市内の私立保育所等に興味を持っていただいた後は、実際に保育園を見学するバスツアーを、糸島市保育協会が独自の取組として実施されます。

複数の保育園を1日で見学できるバスツアーで、参加費は無料です。

フェアで糸島の保育園を知ってもらい、バスツアーで実際に保育園を訪れ、自然豊かな環境のもと、子ども達の笑顔あふれる糸島の保育の現場を見ていただきます。就職・転職を考えている方に糸島の保育に触れていただき、最終的には就職・転職へつなげていく取組です。

【開催日程】令和元年10月12日(土)、19日(土)、26日(土)

各日程6園程度を回ります。各日程で、見学する保育園が異なります。

注1

株式会社ネクストビート

東京都渋谷区恵比寿4丁目9番10号 代表取締役 三原 誠司

(福岡オフィス：福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡東館6階)

- 保育人材の求人・求職状況、保育施設の業務内容等に精通
 - ・保育業界に特化した有料職業紹介事業を実施
 - ・保育業界の求人・転職支援サイト「保育士バンク！」
 - ・保育学生の就職支援サイト「保育士就活バンク！」
 - ・保育施設向け業務支援システム「KIDSNA キズナコネクト」の提供 など
- 就職・転職フェアの福岡開催の実績複数有り
 - ・2017年 2回、2018年 2回、2019年 3回

【問い合わせ先】

人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係 担当：今村、西原

TEL：直通：092-332-2974

内線：1652

メ-ル：kodomocity.itoshima.lg.jp

糸島市 & 糸島市保育協会 & 保育士バンク!

保育業界専門の合同説明会

就職・転職 フェア

2019/10/6 日

13:00-17:00
エルガーラ福岡

\\ お得な来場者特典を GET! /

1 事前予約で

¥1,000
Quo

QUO カード
1,000円分

2 お友達と
ご来場で

¥1,000
Quo

QUO カード
2,000円分

3 ブースを
回って

¥500

コーヒースタアギフト券
最大1,000円分

お申し込みは
こちら



糸島の保育園を見学!



いとしまるっと
保育ツアー

開催日程 10/12± 19± 26±

予約特典 フェア会場ではツアー予約すると、またいちの塩プリン引換券 GET!
引換券は、ツアー当日に塩プリンと交換させていただきます。

保育士バンク フェア

※特典は変更になる可能性があります。詳しくは WEB 特設ページをご確認ください。

主催：糸島市・糸島市保育協会 / 運営：株式会社ネクストビート

糸島市 & 糸島市保育協会 & 保育士バンク！ 就職・転職フェアとは？



合同説明会で実績のある保育士バンク！が 糸島市・糸島市保育協会と提携！

就職活動中・これから実習先・就職先を探す保育学生さんや、
転職を考え中の現役保育士さん、仕事をお休み中の方向けの合同説明会です。
糸島市内の保育園の先生や採用担当者に直接話を聞くことができるほか、
糸島の魅力に触れられるコーナーもご用意しております。

入場無料！

履歴書不要！

服装自由！



会場ブース

会場では、複数の園と直接お話できるチャンス！
※写真は「保育士バンク！就職・転職フェア in 福岡」の様子



資料コーナー

各園の資料も充実！
ご自由にお持ち帰りOKです

糸島市ってどんなところ？



糸島のおすすめスポット

海が見えるカフェやアートスポットがおすすめです！
会場では観光や暮らしの情報をGETできるブースも！



糸島の保育

海で遊んだり、いちごや野菜を収穫したり
自然豊かな糸島ならではの保育が特徴です！

 **糸島市 & 糸島市保育協会 & 保育士バンク！**
さっと見つける あなたの保育がすぐ見つかる

※実査委託先：日本マーケティングリサーチ機構 調査概要：2019年1月期サイトのイメージ調査

保育士バンク!

就職・転職フェア

参考資料（会場風景）

▼会場全体の様子



▲ブースの様子



▲丁寧に説明をするスタッフの様子

▼見学者と呼び込みスタッフの様子

